

第121期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(連結計算書類)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

(計算書類)

株主資本等変動計算書

個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社バルカー

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.valqua.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2020年 4 月 1 日 残高 | 13,957 | 3,963 | 16,558 | △1,635 | 32,843 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △1,674 | | △1,674 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,090 | | 3,090 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | 17 | | 67 | 85 |
| 連結除外による 利益剰余金減少額 | | | △5 | | △5 |
| 持分法適用関連会社の 保有する親会社株式 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 17 | 1,409 | 64 | 1,491 |
| 2021年 3 月 31 日 残高 | 13,957 | 3,980 | 17,968 | △1,571 | 34,335 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | | 非支配株主 持分 | 純 資 産 計 |
|-------------------------------|-----------------------|------------|------------|------------|--------------------|-------------|------------|
| | そ の 他 の 証 券 価 値 | 有 評 金 額 | 為 替 調 整 | 換 算 定 額 | 退 職 給 付 係 累 計 額 | | |
| 2020年 4 月 1 日 残高 | 1,054 | | △131 | | △432 | 490 | 1,596 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | | | △1,674 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 3,090 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 85 |
| 連結除外による 利益剰余金減少額 | | | | | | | △5 |
| 持分法適用関連会社の 保有する親会社株式 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 528 | | △189 | | 481 | 820 | 30 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 528 | | △189 | | 481 | 820 | 30 |
| 2021年 3 月 31 日 残高 | 1,583 | | △321 | | 49 | 1,311 | 1,627 |

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の名称

19社

(株)バルカーテクノ、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーメタルテクノロジー、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司、バルカーベトナムカンパニーリミテッド、バルカーアメリカインク、台湾バルカー工業股份有限公司、バルカーコリアカンパニーリミテッド、バルカー(上海)貿易有限公司、アドバンスト フロン テクノロジーズ(上海)有限公司、上海バルカーポリマーコンポジットマテリアルズ有限公司、バルカーエヌジーシーインク、バルカーインダストリーズシンガポールプライベートリミテッド

連結の範囲の変更

(株)バルカーエラストマーは株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

会社等の名称

1社

(株)新晃製作所

浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司は出資持分を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

大東パッキング工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く。)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② ソフトウェア

主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

減損損失 54百万円、有形及び無形固定資産（機能樹脂製品事業） 2,888百万円

なお、機能樹脂製品事業は新型コロナウイルス感染症による影響により売上案件が後倒しになったこと等により、当連結会計年度に営業赤字を計上しております。しかし、翌連結会計年度は当該新型コロナウイルス感染症の影響は縮小し、黒字転換するものと見込んでいるため、収益性の低下による減損の兆候を認識しておりません。翌連結会計年度の業績は、一部顧客の需要動向等の外部要因によって影響を受ける可能性があり、実績が見積りと異なった場合、機能樹脂製品事業の固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 工場財団抵当として担保に供している資産

| | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 94百万円 |
| 土地 | 209百万円 |
| 計 | 304百万円 |

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 4百万円

2. 債権流動化に伴う買戻し義務 479百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 26,306百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末の株式数(千株) |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 18,688 | — | — | 18,688 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末の株式数(千株) |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,083 | 2 | 44 | 1,041 |

(注) 1.増加株式数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.減少株式数の内訳は、取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の割当てによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基 準 日 | 効 力 発 生 日 |
|---------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月18日 定 時 株 主 総 会 | 普通株式 | 880 | 50.0 | 2020年3月31日 | 2020年6月19日 |
| 2020年10月28日 取 締 役 会 | 普通株式 | 794 | 45.0 | 2020年9月30日 | 2020年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 決 議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基 準 日 | 効 力 発 生 日 |
|---------------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月16日 定 時 株 主 総 会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 882 | 50.0 | 2021年3月31日 | 2021年6月17日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額（*） | 時 価（*） | 差 額 |
|---------------|-------------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 8,099 | 8,099 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,086 | 12,086 | － |
| (3) 投資有価証券 | 2,961 | 2,961 | － |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (5,423) | (5,423) | － |
| (5) 短期借入金 | (1,538) | (1,538) | － |
| (6) 長期借入金 | (2,615) | (2,623) | △7 |
| (7) デリバティブ取引 | (0) | (0) | － |

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計上 額 | 差 額 |
|------------------------|-----|---------|-----------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 711 | 2,961 | 2,250 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| 合 計 | | 711 | 2,961 | 2,250 |

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,019円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 175円27銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本計 合 |
|---------------------------------|---------|-----------|----------------|---------------------------------|----------------|--------|--------|------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | | | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 | | | |
| 2020年 4月 1日残高 | 13,957 | 4,197 | 26 | 4,224 | 8,861 | 8,861 | △1,628 | 25,414 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △1,674 | △1,674 | | △1,674 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | 2,194 | 2,194 | | 2,194 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | 17 | 17 | | | 67 | 85 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 17 | 17 | 519 | 519 | 65 | 602 |
| 2021年 3月31日残高 | 13,957 | 4,197 | 43 | 4,241 | 9,381 | 9,381 | △1,563 | 26,016 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 2020年 4月 1日残高 | 1,062 | 1,062 | 26,477 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △1,674 |
| 当 期 純 利 益 | | | 2,194 |
| 自己株式の取得 | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | 85 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額) | 513 | 513 | 513 |
| 事業年度中の変動額合計 | 513 | 513 | 1,116 |
| 2021年 3月31日残高 | 1,576 | 1,576 | 27,593 |

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券
時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (3) デリバティブ

時価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------------|--------|
| 建物（付属設備除く） | 18～50年 |
| 機械及び装置 | 2～17年 |
| 技術資産 | 5年 |
 - (2) ソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 59百万円

なお、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りにおいて、当事業年度において生じていた新型コロナウイルス感染症の影響による一部売上案件の後倒しは翌事業年度に縮小するものと見込んでおりますが、一部顧客の需要動向によっては影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 債権流動化に伴う買戻し義務 | 479百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,251百万円 |
| 3. 保証債務 | |

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

| | |
|--------------------------|----------|
| 台湾バルカー国際股份有限公司 | 1,248百万円 |
| バルカーインダストリーズ（タイランド）リミテッド | 530百万円 |
| 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 | 96百万円 |

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。

| | |
|--------------------|--------|
| 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 | 200百万円 |
| バルカーシール(上海)有限公司 | 88百万円 |
| バルカーベトナムカンパニーリミテッド | 55百万円 |

| | |
|---|----------|
| 4. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 2,016百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,179百万円 |
| 短期金銭債務 | 4,906百万円 |
| 5. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額 | |
| 短期金銭債務 | 15百万円 |
| 長期金銭債務 | 59百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

| | |
|---------------|-----------|
| 1. 売上高 | 2,597百万円 |
| 2. 仕入高 | 10,298百万円 |
| 3. 販売費及び一般管理費 | 115百万円 |
| 4. 営業取引以外の取引高 | 2,858百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| | |
|------|---------|
| 普通株式 | 1,035千株 |
|------|---------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|------------------|-----------|
| 関係会社株式評価損 | 423百万円 |
| 関係会社出資金評価損 | 278百万円 |
| 関係会社株式の税務上の簿価修正額 | 98百万円 |
| 繰越欠損金 | 71百万円 |
| 賞与引当金 | 66百万円 |
| 退職給付信託簿外拠出金 | 49百万円 |
| 資産除去債務 | 42百万円 |
| その他 | 150百万円 |
| 計 | 1,181百万円 |
| 評価性引当額 | △1,122百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 59百万円 |
| 繰延税金負債との相殺 | △59百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | －百万円 |

繰延税金負債

| | |
|-----------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | △673百万円 |
| 前払年金費用 | △167百万円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △11百万円 |
| 計 | △852百万円 |
| 繰延税金資産との相殺 | 59百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △792百万円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------------------------|--------------------------------|-----------|---|-------|----------------|------------|
| 子会社 | バルカーシール (上海)有限公司 | 所有直接 100.0% | 当社製品の販売 | 資金の貸付 (注) 1 | - | 短期貸付金 長期貸付金 | 141 315 |
| 子会社 | バルカー エヌジーシーインク | 所有直接 100.0% | 当社製品の販売 | 資金の貸付 (注) 1 | - | 長期貸付金 | 692 |
| 子会社 | (株)バルカーテクノ | 所有直接 100.0% | 当社製品の販売 | キャッシュ・マ ネジメント・シ ステムによる預 り(注) 2 | - | 預り金 | 838 |
| 子会社 | (株)バルカーエスイース | 所有直接 100.0% | 当社製品の販売 | キャッシュ・マ ネジメント・シ ステムによる預 り(注) 2 | - | 預り金 | 581 |
| 子会社 | (株)バルカー・ エフエフティ | 所有直接 83.6% | 資金の貸借 | キャッシュ・マ ネジメント・シ ステムによる預 り(注) 2 | - | 預り金 | 539 |
| 子会社 | 台湾バルカー国際 股份有限公司 | 所有直接 100.0% | 当社製品の販売 | 保証債務 (注) 3 | 1,248 | - | - |
| 子会社 | バルカーインダス トリーズ(タイラ ンド)リミテッド | 所有直接 95.3% | 当社製品の販売 | 保証債務 (注) 3 | 530 | - | - |
| 関連会社 | (株)新晃製作所 | 所有直接 20.0% 被所有直接 0.1% | 当社製品の製造 | 製品の購入 (注) 4 | 3,269 | 買掛金 | 537 |

- (注) 1. バルカーシール(上海)有限公司及びバルカーエヌジーシーインクの貸付金の利率については、市場金利もしくは財政状態を勘案して合理的に決定しております。
2. (株)バルカーテクノ、(株)バルカーエスイース及び(株)バルカー・エフエフティのキャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金については、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、期末残高を記載しております。
3. 台湾バルカー国際股份有限公司及びバルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッドの金融機関等からの借入債務につき、債務保証を行っております。
4. (株)新晃製作所の製品の購入については、市場価格を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取 引 金 額 | 科 目 | 期 末 残 高 |
|----|----------------|-----|--------------|------------------|-------------------|---------------|--------------------------------------|------------------|--------|------------------|
| 役員 | 瀧澤利一 | - | - | 当社代表取締役 会長CEO | (被所有) 直接 2.1% | - | 金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注) | 19 | - | - |
| 役員 | 本坊吉博 | - | - | 当社代表取締役 社長COO | (被所有) 直接 0.1% | - | 金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注) | 12 | - | - |

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,563円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 124円43銭 |

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。